

## 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

 会社名 株式会社ジェイ・エー・エー  
 コード番号 2394  
 (URL <http://www.jaa.co.jp>)

 登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

 代表者役職名 代表取締役会長兼CEO  
 氏名 長嶋重雄  
 問合わせ先責任者役職名 専務取締役経営企画部長  
 氏名 早原弘明  
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日  
 中間配当支払開始日 -

 TEL (03)3878-1176  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,450	(7.3)	390	(10.8)	430	(2.4)
15年9月中間期	2,644	(10.4)	437	(0.6)	420	(5.0)
16年3月期	5,396		1,065		1,022	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	214	(8.7)	2,302.42
15年9月中間期	197	(14.0)	2,468.14
16年3月期	573		7,096.05

(注)1. 期中平均株式数 16年9月中間期 93,062株 15年9月中間期 79,887株 16年3月期 80,787株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	1,850.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	21,460	7,874	36.7	84,564.73
15年9月中間期	21,620	4,854	22.5	60,760.94
16年3月期	23,026	7,670	33.3	82,485.99

(注)1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 93,122株 15年9月中間期 79,887株 16年3月期 92,987株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 3株 15年9月中間期 3株 16年3月期 3株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,153	991	526	1,700.00	1,700.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,654円82銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 5.中間財務諸表等

### 1.中間財務諸表

#### (1)中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
1 現金及び預金	713,374		634,192		634,661	
2 才クシヨン貸付	915,821		2,030,572		3,137,870	
3 貯蓄短期貸付	19,270		23,942		42,424	
4 関係会社短期貸付	1,620,000		1,620,000		1,620,000	
5 その他引当金	266,021		247,230		244,121	
	3,977		3,405		4,337	
流動資産合計	3,530,510	16.3	4,552,533	21.2	5,674,740	24.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,080,896		1,976,193		2,009,958	
(2) 構築物	815,450		711,500		760,490	
(3) 土地	6,105,943		6,177,244		6,105,943	
(4) その他	396,765		316,403		325,421	
有形固定資産計	9,399,055	43.5	9,181,342	42.8	9,201,813	40.0
2 無形固定資産	494,755	2.3	395,067	1.8	442,764	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,105,328		1,244,040		1,065,531	
(2) 関係会社株式	316,981		646,981		316,981	
(3) 関係会社出資金	195,560		518,078		518,078	
(4) 関係会社長期貸付	5,265,000		3,645,000		4,455,000	
(5) 差入保証金	1,113,652		1,113,650		1,113,652	
(6) その他	199,499		164,055		237,906	
投資その他の資産計	8,196,022	37.9	7,331,806	34.2	7,707,150	33.5
固定資産合計	18,089,833	83.7	16,908,216	78.8	17,351,729	75.4
資産合計	21,620,344	100.0	21,460,749	100.0	23,026,469	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 才クシヨン借入金	529,820		2,029,133		2,465,349	
2 短期借入金	3,464,861		2,623,500		2,319,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	2,980,108		2,237,346		2,414,192	
4 未払法人税等	3,002		161,776		251,251	
5 賞与引当金	78,022		68,794		81,858	
6 その他	528,593		513,193		875,161	
流動負債合計	7,584,407	35.1	7,633,743	35.6	8,406,813	36.5
固定負債						
1 長期借入金	7,743,574		4,468,528		5,498,716	
2 退職給付引当金	59,899		69,989		63,660	
3 役員退職慰労引当金	54,317		74,420		66,092	
4 営業保証金	1,142,850		1,160,800		1,154,900	
5 その他	181,286		178,432		166,162	
固定負債合計	9,181,927	42.4	5,952,169	27.7	6,949,532	30.2
負債合計	16,766,334	77.5	13,585,913	63.3	15,356,345	66.7
(資本の部)						
資本金	726,300	3.4	1,683,575	7.8	1,672,775	7.2
1 資本準備金	1,334,097		2,861,222		2,850,422	
利益剰余金	1,334,097	6.2	2,861,222	13.3	2,850,422	12.4
1 利益剰余金	61,575		61,575		61,575	
2 任意積立金	2,347,000		2,347,000		2,347,000	
3 中間(当期)未処分利益	318,525		736,868		694,624	
利益剰余金合計	2,727,100	12.6	3,145,443	14.7	3,103,199	13.5
その他有価証券評価差額金	66,910	0.3	184,995	0.9	44,127	0.2
自己株式	400	0.0	400	0.0	400	0.0
負債・資本合計	4,854,009	22.5	7,874,836	36.7	7,670,124	33.3
負債・資本合計	21,620,344	100.0	21,460,749	100.0	23,026,469	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	2,644,253	100.0	2,450,057	100.0	5,396,404	100.0
売上原価	1,294,500	48.9	1,116,739	45.6	2,522,088	46.7
売上総利益	1,349,753	51.1	1,333,318	54.4	2,874,316	53.3
販売費及び一般管理費	912,226	34.5	942,841	38.5	1,809,106	33.5
営業利益	437,527	16.6	390,476	15.9	1,065,209	19.8
営業外収益	204,568	7.7	188,368	7.7	398,364	7.4
営業外費用	221,691	8.4	148,372	6.0	440,696	8.2
経常利益	420,404	15.9	430,473	17.6	1,022,876	19.0
特別利益	2,284	0.1	1,673	0.0	1,307	0.0
特別損失	10,199	0.4	61,841	2.5	10,351	0.2
税引前中間(当期)純利益	412,489	15.6	370,305	15.1	1,013,833	18.8
法人税、住民税及び事業税	2,700	0.1	151,200	6.2	251,500	4.7
法人税等調整額	212,617	8.0	4,836	0.2	189,062	3.5
中間(当期)純利益	197,171	7.5	214,269	8.7	573,270	10.6
前期繰越利益	121,353		522,598		121,353	
中間(当期)未処分利益	318,525		736,868		694,624	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. オークション貸勘定及びオークション借勘定	オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等でありませす。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。	同左	オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等でありませす。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,649,981千円	4,005,805千円	3,846,443千円
3. 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。  建物 554,067千円 構築物 231,817千円 土地 3,446,744千円 合計 4,232,629千円  担保付債務は次のとおりであります。  短期借入金 1,324,200千円 1年以内返済予定長期借入金 893,648千円 長期借入金 6,224,234千円 合計 8,442,082千円	_____	担保に供している資産は次のとおりであります。  建物 531,236千円 構築物 214,768千円 土地 3,446,744千円 合計 4,192,750千円  担保付債務は次のとおりであります。  短期借入金 1,500,000千円 1年以内返済予定長期借入金 1,703,012千円 長期借入金 4,278,716千円 合計 7,481,728千円
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
5. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額の総額 7,700,000千円 借入実行残高 3,464,861千円 差引額 4,235,138千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額の総額 7,700,000千円 借入実行残高 2,523,500千円 差引額 5,176,500千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額の総額 7,700,000千円 借入実行残高 2,319,000千円 差引額 5,381,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	75,123千円	受取利息	58,875千円	受取利息	142,322千円
	受取配当金	2,917千円	受取配当金	5,921千円	受取配当金	10,217千円
	不動産賃貸収入	94,586千円	不動産賃貸収入	96,665千円	不動産賃貸収入	188,739千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	124,629千円	支払利息	80,745千円	支払利息	235,114千円
	不動産賃貸費用	94,181千円	不動産賃貸費用	66,848千円	不動産賃貸費用	162,298千円
3. 特別利益のうち主要なもの	貸倒引当金戻入	2,091千円	貸倒引当金戻入	932千円	貸倒引当金戻入	690千円
			固定資産売却益	741千円		
			(内訳)			
			有形固定資産 その他 (車両運搬具)	691千円		
		その他 (器具及び備品)	49千円			
4. 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損	10,168千円	固定資産除却損	2,799千円	固定資産除却損	10,209千円
	(内訳)		(内訳)		(内訳)	
	建物	4,234千円	建物	2,564千円	建物	4,234千円
	同撤去費用	3,913千円	有形固定資産 その他		同撤去費用	3,913千円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,020千円	(車両運搬具)	234千円	器具及び備品	41千円
			投資有価証券評価損	59,042千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,020千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	212,163千円	有形固定資産	175,348千円	有形固定資産	432,487千円
	無形固定資産	103,603千円	無形固定資産	78,046千円	無形固定資産	182,293千円
	長期前払費用	9,817千円	長期前払費用	9,817千円	長期前払費用	19,635千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 60,760円94銭 1株当たり中間純利益金額 2,468円14銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 84,564円73銭 1株当たり中間純利益金額 2,302円42銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,288円25銭	1株当たり純資産額 82,485円99銭 1株当たり当期純利益金額 7,096円5銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,036円65銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	197,171	214,269	573,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	197,171	214,269	573,270
期中平均株式数(株)	79,887	93,062	80,787
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	576	681
(うち新株引受権)	-	(576)	(681)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション新株引受権方式 1,920株	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション新株予約権方式 932株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。